

東日本大震災以後の備忘録ないしは切り抜き帳(その43)

[2016年12月28日(水)]

○今朝のトップニュースはもちろん『日米首脳が真珠湾慰霊＝安倍首相「和解の力」発信—75年の節目、同盟深化誓う』と題するハワイからの速報で、時事通信から配信されたものをヤフーニュースで見ているところである。記事をそのまま掲載させて頂くと「【ホノルル時事】安倍晋三首相とオバマ米大統領は27日午前(日本時間28日朝)、旧日本軍が1941年に米国との戦端を開いたハワイの真珠湾を訪れ、犠牲者を慰霊した。首相はこの後の演説で、二度と戦争を繰り返さない決意を表明するとともに、戦後に強固な同盟を築いた日米の「和解の力」を国際社会に向けて発信した。日米の首脳がそろって真珠湾を訪れるのは開戦後の75年間で初めて。攻撃を受けて沈没した戦艦アリゾナの上に建つ追悼施設「アリゾナ記念館」で献花し黙とう。この後、海に向かって花をまき、犠牲者を悼んだ。首相と大統領はこの後、アリゾナ記念館から対岸の埠頭に移動し、並んで演説した。首相は「日米は歴史にまれな、深く強く結ばれた同盟国になった」と指摘。「私たちを結び付けたものは、寛容の心がもたらした『和解の力』だ」と語り、戦後の平和と繁栄を下支えした米国への謝意を示した。真珠湾攻撃に関して首相は「ここから始まった戦いが奪った全ての勇者たちの命に、無辜の民の魂に哀悼の誠をささげる」と強調。謝罪や反省には直接言及しない一方、「(兵士らの犠牲という)厳粛な事実をかみしめるとき、私は言葉を失う」との心情を表すとともに「戦争の惨禍は二度と繰り返してはならない。この不動の方針をこれからも貫いていく」と力説した。首相は演説の最後で「世界中の人々がパールハーバーを和解の象徴として記憶し続けることを願う」と訴えた。一方オバマ氏は演説で、首相の真珠湾訪問を「和解の力を示すものだ」と述べ謝意を表明。日米同盟について「平和と繁栄の礎となっている。かつてなく強固だ」との認識を示した。両首脳は記念館訪問に先立ち、大統領の任期中では最後の会談を行った。両首脳は「日米同盟をさらなる高みに押し上げる」考えで一致。来年1月に発足するトランプ次期政権を念頭に、同盟深化への決意を誓った。」とのことであった。■【ホノルル時事】では、安倍晋三首相が真珠湾訪問後に『和解の力』と題して行った演説を次の通り報じている。

「オバマ大統領、ハリス(米太平洋軍)司令官、ご列席の皆さま、そして全ての米国民の皆さま。パールハーバー、真珠湾に、今私は日本国総理大臣として立っています。耳を澄ますと、寄せては返す波の音が聞こえてきます。降り注ぐ陽の柔らかな光に照らされた青い静かな入り江。私の後ろ、海の上の白いアリゾナ・メモリアル。あの慰霊の場を、オバマ大統領と共に訪れました。そこは、私に沈黙を促す場所でした。亡くなった軍人たちの名が記されています。祖国を守る崇高な任務のため、カリフォルニア、ミシガン、ニューヨーク、テキサス、さまざまな地から来て、乗り組んでいた兵士たちが、あの日、爆撃が戦艦アリゾナを二つに切り裂いた時、紅蓮の炎の中で死んでいった。75年がたった今も、海底に横たわるアリゾナには数知れぬ兵士たちが眠っています。耳を澄まして心を研ぎ澄ますと、風と波の音とともに、兵士たちの声が聞こえてきます。あの日、日曜の朝の明るくくつろいだ、弾む会話の声。自分の未来を、そして夢を語り合う、若い兵士たちの声。最後の瞬間、愛する人の名を叫ぶ声。生まれてくる子の幸せを祈る声。一人ひとりの兵士に、その身を案じる母がいて父がいた。愛する妻や恋人がいた。成長を楽しみにしている子どもたちがいたでしょう。それら全ての思いが断たれてしまった。その厳粛な事実をかみしめる時、私は言葉を失います。そのみ霊よ、安らかなれ。思いを込め、私は日本国民を代表して、兵士たちが眠る海に花を投じました。オバマ大統領、米国民の皆さん、世界のさまざまな国の皆さま。私は日本国総理大臣として、この地で命を落とした人々のみ霊に、ここから始まった戦いが奪った、全ての勇者たちの命に、戦争の犠牲となった数知れぬ無辜の民の魂に、永劫の哀悼の誠をささげます。戦争の惨禍は、二度と繰り返してはならない。私たちはそう誓いました。そして戦後、自由で民主的な国を造り上げ、法の支配を重んじ、ひたすら不戦の誓いを貫いてまいりました。戦後70年間に及ぶ平和国家としての歩みに、私たち日本人は、静かな誇りを感じながら、この不動の方針をこれからも貫いてまいります。この場で、戦艦アリゾナ



真珠湾で演説する安倍首相(上)とオバマ大統領(下)。12月28日朝、時事通信から配信されたニュースをヤフーニュースで見る。

この場で、戦艦アリゾナ

に眠る兵士たちに、米国民の皆さまに、世界の人々に、固いその決意を、日本国総理大臣として表明いたします。昨日、私はカネオへの海兵隊基地に、一人の日本帝国海軍士官の碑を訪れました。その人物とは、真珠湾攻撃中に被弾し、母艦に帰るのを諦め、引き返し、戦死した戦闘機パイロット、飯田房太中佐です。彼の墜落地点に碑を建てたのは、日本人ではありません。攻撃を受けた側にいた米軍の人々です。死者の勇気をたたえ、石碑を建ててくれた。碑には、祖国のため命をささげた軍人への敬意を込め「日本帝国海軍大尉」と当時の階級を刻んであります。The brave respect the brave.「勇者は勇者を敬う」。アンブローズ・ビアスの詩は言います。戦い合った敵であっても敬意を表する。憎しみ合った敵であっても理解しようとする。そこにあるのは、米国民の寛容の心です。戦争が終わり、日本が見渡す限りの焼け野原、貧しさのどん底の中で苦しんでいた時、食べるもの、着るものを惜しみなく送ってくれたのは米国であり、米国民でありました。皆さんが送ってくれたセーターで、ミルクで、日本人は未来へと命をつなぐことができました。そして米国は、日本が戦後再び国際社会へと復帰する道を開いてくれた。米国のリーダーシップの下、自由世界の一員として、私たちは平和と繁栄を享受することができました。敵として熾烈に戦った、私たち日本人に差し伸べられた、こうした皆さんの善意と支援の手、その大いなる寛容の心は、祖父たち、母たちの胸に深く刻まれています。私たちも覚えています。子や孫たちも語り継ぎ、決して忘れることはないでしょう。オバマ大統領と共に訪れたワシントンのリンカーン・メモリアル。その壁に刻まれた言葉が、私の心に去来します。「誰に対しても悪意を抱かず、慈悲の心で向き合う」。「永続する平和を、われわれ全ての間に打ち立て、大切に守る任務をやり遂げる」。エイブラハム・リンカーン大統領の言葉です。私は日本国民を代表し、米国が、世界が、日本に示してくれた寛容に、改めてここに、心からの感謝を申し上げます。あの「パールハーバー」から75年。歴史に残る激しい戦争を戦った日本と米国は、歴史にまれな、深く強く結ばれた同盟国となりました。それは今までにも増して、世界を覆う幾多の困難に共に立ち向かう同盟です。あすを開く「希望の同盟」です。私たちを結び付けたものは、寛容の心がもたらした the power of reconciliation, 「和解の力」です。私がここパールハーバーで、オバマ大統領と共に世界の人々に対して訴えたいもの、それは、この和解の力です。戦争の惨禍はいまだに世界から消えない。憎悪が憎悪を招く連鎖はなくなろうとしない。寛容の心、和解の力を、世界は今、今こそ必要としています。憎悪を消し去り、共通の価値の下、友情と信頼を育てた日米は、今、今こそ寛容の大切さと和解の力を、世界に向かって訴え続けていく任務を帯びています。日本と米国の同盟はだからこそ「希望の同盟」なのです。私たちを見守ってくれている入り江はどこまでも静かです。パールハーバー。真珠の輝きに満ちたこの美しい入り江こそ、寛容とそして和解の象徴である。私たち日本人の子どもたち、そしてオバマ大統領、皆さん米国人の子どもたちが、またその子どもたち孫たちが、そして世界中の人々が、パールハーバーを和解の象徴として記憶し続けてくれることを私は願います。そのための努力を私たちはこれからも惜しみなく続けていく。オバマ大統領とともに、ここに固く誓います。ありがとうございました。」 ■これに続くオバマ大統領の演説は次の通りであった。「安倍総理大臣、本日の総理のご出席と心のこもったステートメントは和解の力を証明する歴史的な行為であり、米国民を代表して感謝申し上げます。また、米国と日本人の人々の同盟関係は、戦争による最も深い傷でさえも友情と恒久平和に取って代わられることを私たちに想起させるものであり、謝意を表します。ご列席の皆様、米軍関係者、そしてなによりも真珠湾攻撃の生存者の方々、及びその大切な人へ。アロハ！米国人、特にハワイを郷里とする者にとって、この真珠湾は神聖な場所です。未だ嘆き悲しむこの湾に献花し、また花びらを投げ入れるとき、私たちは2400名を超える米国の愛国者たち、天の帆桁で永遠の敬礼をする父や夫、妻や娘を思います。毎年12月7日になると、いつもより少し背筋を正すオアフの守護者に敬礼し、そしてここで75年前に示された勇姿に思いを馳せるのです。(途中略) その朝、兵士の肩に記された階級は、彼らの胸に宿る勇気ほどに意味をなしませんでした。彼らはこの海において、あらゆる手を尽くして自己を防衛しました。あるアフリカ系アメリカ人の食堂の給仕係は、普段であれば清掃の役割しか与えられていなかったが、この日、司令官を安全な場所に運び、そして弾薬がなくなるまで地对空砲を打ち続けました。私たちは、ウエストバージニア号の1級砲撃手であったジム・ダウニングのようなアフリカ人を誇りに思います。真珠湾に急行する前、彼の新妻は彼の手聖書の言葉の一節を握らせました。「永遠なる神は女の抱き所、その永遠なる胸に抱かれて」というものです。ジムが戦艦を守ろうと戦っている最中、彼は同時に倒れた者たちの名前を記録しました。家族にその事実を伝えることができるようにするためです。彼は言いました「人がする当然のことです」と。(途中略) 第二次世界大戦における米国の最初の戦場である、ここ真珠湾で、私たちの国は奮起しました。多くの点で、この場所でアメリカ人は成熟したのです。私の祖父母を含め、多くの世代のアメリカ人は戦争を求めたりしませんでした。しかしながら、彼らは戦争から身を背けることを拒否し、経営の場や工場においてその役割を果たしました。そして75年後、誇り高い真珠湾攻撃の生存者の層は、時間の経過とともに薄くな

ってきています。この場で私たちが思い出す勇者は、私たちの国の心に永遠に生き続けます。真珠湾、そして第二次大戦の退役軍人の皆さん、立ち上がるか手を挙げていただけますでしょうか。感謝の心に富むこの国は、皆さんに御礼申し上げます。(途中略) 本日私たちがここにいること、安倍総理がここにいることは、国と国、そして人と人との間に何が可能であるかということを感じさせてくれます。戦争は終わります。もっとも厳しい敵対関係にあったものが、最も強い同盟関係を結ぶことができます。平和という果実は、戦争による略奪をはるかに上回るものです。これが真珠湾のゆるぎない事実です。この場所で、憎しみの炎が最も強く燃え盛る時も、部族間の争いがあるときも、私たちは内向きになったり、私たちとは異なる者を悪のように扱う、といった欲求に抗わなければならないということを想起します。ここで払われた犠牲や戦争による怒りは、私たちの皆の中にある共通項を探すことで思い出させてくれます。これは、日本の友人の言葉を借りれば「オタガイノタメニ」、つまり「相手とともにあって、相手のために尽くす」よう努力することを求めています。これがミズーリ号に乗船していたウィリアム・キラハン船長による教訓です。彼は、彼の船が日本人のパイロットによって攻撃を受けた後も、同パイロットの遺体を米国兵が縫製した日本の国旗で包み、軍葬儀の礼を行うよう指示しました。そして何年もあとになって真珠湾を再訪し、米国海軍のラップ手と友人となり、このラップ手に軍葬の際に流される曲を演奏してくれるように依頼し、毎月2本のバラの花(1本は米国の犠牲者に、もう1本は日本の犠牲者に)をこの記念館に飾ることとなった。これは、双方の人がいかにもっとも平凡な方法で学ぶことができるかという点についての教訓です。多くの米国人が東京で勉強し、日本の若者も全米で勉強しています。日米の科学者はともにがんに取り組み、気候変動と闘い、星を探索しています。またこれはマイアミのスタジアムを明るくし、米国人と日本人が共有する誇りによってともに元気づけられている、野球のイチロー選手についてもいえることです。米国人と日本人は平和と友情で結ばれています。それぞれ国として、そして人として、私たちは私たちが引き継ぐ歴史を選ぶことはできません。しかし、そこからどのような教訓を学び、そして歴史を使ってどのように私たちの未来の計画を立てるかということは選ぶことができます。安倍総理、私は友情の精神に基づき、あなたをここに歓迎します。それは日本人の人々が常に私を歓迎してくれたことと同様です。私たちが協働することによって、世界に対して、前に進むにあたっては戦争よりも平和によって多くのことを勝ち得ることができる。そして報復よりも和解がより多くの報償をもたらすというメッセージを送ることができることを期待します。この静かな港で、私たちは亡くなられた方々に対して敬意を表し、我々両国が友人として勝ち得たすべてに対して感謝を表明します。神が戦没者をとこしえの胸に抱え、海が退役軍人を見守り、皆が私たちのために番をしてくださいますように、私たちに神の御恵みを。」 ●今朝、テレビでライブ放送を視聴していた時には、安倍首相が多用していた「寛容」という言葉が気になっていた。場所が真珠湾で、攻撃を仕掛けた側の安倍首相がなぜ「寛容」という言葉をしばしば持ち出すのか。また「真珠の輝きに満ちたこの美しい入り江こそが寛容とそして和解の象徴」というフレーズも、オバマ大統領が言うのなら理解できるが、安倍首相の発言だと違和感がある。もしかしたら、『広島・長崎』と『真珠湾』を交換条件とした上での「寛容と和解」と云うことであろうか。それであれば多少は理屈が通るかも知れないが、もしそうだとすると、多大の犠牲者を出した沖縄をはじめとする国内外の他の戦災被災地は黙っては居られないであろう。安倍首相の言う「希望の同盟」についても、本当に平和を希求するものなのか、それとも軍事同盟なのか。美辞麗句に隠れて判らないことが多すぎるように思われるのだが。そもそも、この安倍首相の真珠湾訪問はいつの時点で決定されたのだろうか。オバマ大統領の広島訪問と同じ頃に決まっていたのか、それともトランプ氏との会談の後で急遽決まったのか、それを我々は知る必要があるのだろうか。それによっても今回の安倍首相の真珠湾演説の評価は大きく分かれるのではなかろうか。

[2016年12月29日(木)]

- 一日が過ぎて、今朝の朝日新聞は『真珠湾「和解の象徴」首相が慰霊、大統領と演説 歴史認識は明示せず』と題する以下のような記事が掲載されていた。「安倍晋三首相は27日(日本時間28日)、オバマ米大統領とともに米ハワイの真珠湾を訪問した。米国への謝罪や歴史認識には触れず、日米同盟の深化を打ち出すことで、真珠湾を「和解の象徴」に位置づけようとした。来年1月のトランプ政権への移行を前に、日米同盟の重要性を改めて強調した。首相は慰霊後の演説で日米同盟について「深く強く結ばれた同盟国と



アリゾナ記念館(右奥)をオバマ米大統領(左)と訪れた後、演説する安倍晋三首相=27日午後、米ハワイ・真珠湾、岩下毅撮影。朝日新聞デジタル12/29 05:00 配信による。

なった」と訴えた。75年前に起きた真珠湾攻撃について、当時のルーズベルト大統領は「不名誉の日として長く歴史に記憶される」と語った。安倍首相は演説で、敵国だった日米が「希望の同盟」になったのは「寛容の心がもたらした『和解の力』だ」と強調。「パールハーバーを和解の象徴として記憶し続けてくれることを願う」と訴えた。一方、真珠湾攻撃や先の大戦の歴史認識にはほとんど触れず、過去への反省や謝罪はなかった。首相の後に演説したオバマ氏も「排他主義的な傾向が極まった時、内向きに駆られる衝動に抵抗しなければならない」と話した。排外主義的な政策や日米同盟を軽視するような発言をするトランプ次期大統領への牽制とみられる。首相は演説後、攻撃を生き延びた元米兵と会話を交わし抱き合った。米ABCは「歴史的な訪問」と速報した。米メディアは「首相は謝罪はしなかった」と指摘したが、首相訪問を評価する論調が目立った。中国外務省の華春瑩副報道局長は28日、首相の真珠湾訪問について「何度も抜け目ないパフォーマンスをするより、1回の誠実で深い反省の方が意義がある」と批判。「加害者の誠実な反省の基礎があってこそ、被害者との和解が真実で信用できるものになる」と述べた。(ホノルル=記者署名) ■〈視点〉アジア・憲法、終わらぬ「戦後」 真珠湾の「アリゾナ記念館」を望む埠頭で演説した安倍晋三首相は、険しい表情で不戦の決意を語った。傍らには、直前にもともに記念館を訪れ慰霊行事に臨んだオバマ米大統領が立っていた。「日米の間で『戦後』が完全に終わったと示したい」。首相が周辺にそう語っていたように、米大統領との初の真珠湾慰霊では日米関係の深化を印象づけた。ただ、2人の姿勢には違いものぞいた。オバマ氏が「人間は歴史を選ぶことはできない。しかしその歴史から何を学ぶかを選ぶことができる」と語ったのに対し、首相は歴史認識にはほとんど触れなかった。首相に求められるのは、過去の歴史を踏まえ、どのような未来像を描くかだろう。オバマ氏から政権を引き継ぐトランプ次期大統領は、最近ツイッターに「核能力を大いに強化・拡大する必要がある」と投稿した。広島でオバマ氏が訴えた「核なき世界」を否定するような言動を、首相はどう受け止めるのか。さらなる長期政権を視野に入れる首相は、ここで「戦後」に区切りをつけ、未来志向の「安倍外交」を展開するつもりなのだろう。だが、日米和解を唱えたからといって戦後が終わるはずもない。戦争の惨禍を与えたアジア諸国との和解、さらに悲願とする戦後の平和社会を形づけてきた憲法の改正に、首相はどう向き合うつもりなのか。戦後70年間の平和の歩みに「静かな誇りを感じる」というなら、具体的な形で示してほしい。(首相官邸取材キャップ・署名)

- 今朝の東京新聞には、昨日のハワイ真珠湾での両首脳演説について、日本政府の発表による「安倍首相演説全文(英訳付き)」と「オバマ大統領演説抜粋(和訳付き)」が掲載されていた。演説のキーワードは『寛容の心(the spirit of tolerance)』『和解の力(the power of reconciliation)』『希望の同盟(an alliance of hope)』の3つであるように思われるが、単なる外交辞令に終わらないように、今後の推移を見守りたいものである。また、昨日のオバマ大統領の演説内容が今一つよく判らなかつたのは、同時通訳を速報で流していた所為だったと云うことが、今朝の各紙の新聞報道を見て良く判った。

[2016年12月30日(金)]

- 今朝の東京新聞社説は『年のおわりに考える 理想の旗を高く掲げて』と題する、憲法問題についての今年の総決算であった。以下に転載させて頂く。「憲法改正が来年の大テーマとなるでしょう。緊急事態条項の創設などが現実になれば9条も狙われます。平和主義の大切さを考えねばなりません。法と現実の関係を考えてみましょう。例えば憲法には男女平等が書かれています。理想です。14条で「法の下での平等」が定められ、性別で差別されないことを保障しています。24条でも「両性の本質的平等」という言葉が登場します。でも、現実の社会ではいまだ男女不平等が残っています。そんな現実があれば、憲法の描く理想に近づかねばなりません。理想と現実一。両者の間には常に隔たりがありますが、現実を理想の方向に導くのが正義の姿であるといえます。ところが、9条の話になるとその関係が怪しくなります。改憲論者は世界で戦争の歴史が続いているから、その現実に合わせて日本も正規の軍隊を持たねばならないと考えるのです。実際に自民党の憲法改正草案は、国防軍の創設をうたい、戦争放棄の条文から「永久にこれを放棄する」という大事な言葉を削除してしまいました。9条1項の戦争放棄は「戦争の違法化」と説明されます。侵略戦争などの否定です。1928年にパリで締結された「不戦条約」も戦争を放棄し、紛争は平和的手段によって解決することを規定しました。日本も批准したものの、わずか3年後に満州事変を起こしました。その結果、国際連盟を脱退せざるを得なくなり、日中戦争へ、太平洋戦争へと突入していったのです。「戦争の違法化」の理想は、もちろん45年に制定された国連憲章でも生きています。◆9条改正は限界を超す 日本国憲法の先進性はむしろ9条2項に表れています。戦力の不保持と交戦権の否認の条項です。これこそ中核です。戦力がなければ、戦争などできはしないのですから…。18世紀の政治哲学者カントが「永遠平和のために」で唱えた「常備軍の全廃」の精神が具現化されています。これについても、改憲論者は自衛隊の存在を盾にとって、理想をなげうち、

現実の方向へと導こうとします。この点については憲法前文が揶揄されるケースが目立ちます。例えばこんな部分です。〈日本国民は(中略)平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した〉現実離れしていると言うわけです。確かに世界で紛争がありますが、平和を愛さない人はいません。まさに理想の旗を高く掲げた日本国憲法の不朽の先進性を示すくだりだと考えます。9条がなければ、かつてのベトナム戦争で韓国の若者が5,000もの命を失ったように、日本の若者も多くの血を流していたでしょう。軍拡の道を行っていたでしょう。逆に言えば、もし9条が改正されてしまったらどうなるか。実は日本国憲法は「平和主義」を根本原理として書かれているので、かなり重要な条文をいくつも変えざるを得ないのです。首相や内閣の権能などは書き換えねばならないでしょう。軍隊を持たば、軍法会議の規定も必要になってきます。それどころか、前文の平和的生存権や表現の自由、集会・結社の自由などは「公益及び公の秩序」の名の下で制約を受ける可能性が濃厚です。9条を変えれば、それぞれの条文がきしむ音を立て、似て非なる憲法になってしまうことでしょう。この事態は憲法改正の限界点を越えると考えべきなのです。自民党草案では国を守ることを国民に課す内容も含まれています。「国防義務」そのものです。平和と安全は守らねばなりません、権力がそれを口実にしてさらなる強権を得ようとするのは歴史が示しています。ナチス・ドイツでは緊急事態宣言と全権委任法でヒトラーの独裁を築きました。憲法に拘束されない無制限の立法権を政府に与える法律です。正式名称は「民族および国家の危難を除去するための法律」です。国家の危機と言われれば皆、反対しにくいものです。権力はそのような手口を使います。◆国際社会からの信頼は国家の危機を口実に再び「軍」を持たば、周辺国はさらに危機感を高め、軍備を増強するに違いありません。9条というブレーキ装置を壊したら、かえって危険度は高まりはしないか。国際社会で戦後日本が信頼されてきたのは平和主義があったためです。理想の旗はもっと高く、永久に掲げ続けたいものです。」●特に冒頭部分の『理想と現実―。両者の間には常に隔たりがありますが、現実を理想の方向に導くのが正義の姿であるといえます。ところが、9条の話になるとその関係が怪しくなります。改憲論者は世界で戦争の歴史が続いているから、その現実に合わせて日本も正規の軍隊を持たねばならないと考えるのです。』はことのほか大切な指摘であるように思われる。先人は、敗戦を経験し「将来はかくありたい」と願って日本国憲法を起草したはずで、紆余曲折はあったかも知れないが、70年もの長い期間、海外紛争や近隣諸国との摩擦を避けてこられたのは、日本国憲法第9条のお蔭であることに間違いはない。今、国家の危機を口実に第9条を改定してしまうことは、周辺国にさらなる危機感を高め、軍備を増強する方向に向かうことは明らかであろう。自民党政権はなぜ、過去の苦い歴史から学ぼうとしないのだろうか。

[2016年12月31日(土)]

○いよいよ2016年も今日でお仕舞い。東京新聞社説は『大みそかに考える 被爆国の気概がある』とのタイトルで、最後の最後まで大切な問題を我々に投げかける。「核と人類の命運とを一手に握る米大統領の、いよいよ交代です。時代がうねる年明け。核廃絶への暗がり、被爆国日本がかざすべき平和の松明とは。来月の交代時、その黒カバンは恐らく最高機密の引き継ぎ案件となるのでしょうか。中身は米大統領の核攻撃用指令装置、俗称「核ボタン」。今年、オバマ大統領と共に広島にも持ち込まれました。71年前の爆心地で、当事国の首脳が核廃絶への誓いを新たにすると同時に、核攻撃装置がちらつく光景は、人類が抱える矛盾をまさに象徴しているようでした。それは唯一の被爆国日本だからこそ際立つ矛盾であり、その後も国連などで幾度か際立ちました。直近は11月、日本とインドの原子力協定署名です。核保有国なのに核拡散防止条約(NPT)未加盟のインドに原発を輸出する。核兵器に転用されるかもしれず、核軍縮に逆行する矛盾です。しかも、傷心まだ癒えぬ原発被災地の人々にも背を向け、また別の矛盾が重なります。そこまでして日本が原発輸出に執着するのはなぜか。今年6月、米テレビでのバイデン米副大統領の発言が微妙な含意をもって響きます。北朝鮮の核抑止に真剣に取り組むよう中国に求めた席で「さもなくば日本は一夜で核武装ができるのだから」と釘を刺したことを自ら明かしたのです。真意は定かでないが、定かなことは原発大国の日本が核兵器製造に必要な技術・施設を一式国内に完備している事実です。そんな国はNPT下の非核保有国で日本だけ。これを踏まえれば、発言の真意は、日本の原発を「潜在的核抑止力」に見立てた外交戦略の一環だったかもしれません。◆同盟とは別次元の理想 外交上もそれほど重要な原発技術だからこそ、多少の矛盾は押し切っても何とか維持したい。インドへの原発輸出も、つまりはそういうことでしょうか。核の矛盾が押し切られる時の言い訳は大抵「核抑止力」に頼るためです。日米同盟でいえば、日本は米国の「核の傘」に入るしかない。それが安全保障政策の紛れもない現実ではあります。しかし、ここで立ち戻るべきは私たちの原点です。そもそも戦後日本の平和主義は、原爆のむごたらしさを基点に戦争の愚を悟った当時の人々が、不戦の誓いを新憲法にも刻み、代々守り継いできたものでした。被爆国日本ならではの気概ともいえるでしょう。少し前

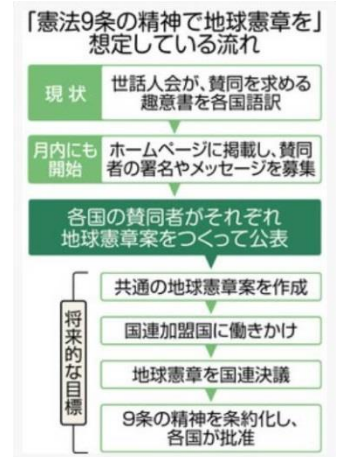
まで多くの日本人の心には、そうした非核の気概がしっかりと息づいていたはずで、1998年5月中旬、インドの核実験翌朝、都内の大使館前に現れた武村正義・新党さきがけ代表(当時)は、ぶぜんとして「マハトマ・ガンジーの国なのに、残念というより悲しい」と語りながら館内へ入り、抗議文を手渡した。本紙の夕刊報道です。非暴力主義の国父に独立を導かれた国が、究極の暴力というべき核兵器を手にする矛盾。紙面からは、冷戦後の時代にも逆行するインドに、日本の人々が募らせた悲憤が伝わってくるようです。国際社会においても、被爆国にしか果たせぬ使命は明快でした。苛酷な被爆体験を遠く未来の人類にまで伝え続け、核兵器の非人道性を広く知らしめることによって核廃絶の先導役を担うのです。それが、いつのころからか、多分、終戦体験世代が高齢化するにつれ、日本の政治は専ら日米同盟を重視する現実路線に舵を切り、核廃絶の理想はあえて遠ざけてもいるように見えます。けれど、核廃絶で目指す人類普遍の恒久平和と、「核抑止力」で同盟や国益を仮想敵から守る「平和」とは、およそ別次元です。政治もこの際、核政策は米国に気遣うことなく、現実の安全保障政策と切り離して、別々に取り組んではどうか。「核の傘」が欠かせぬ政治の現実を理解するにしても、人類の核廃絶を希求する私たちの心まで日米同盟に支配される道理はないのだから。◆原爆の対抗では滅ばず マハトマ・ガンジーが日本への原爆投下の約一年後、公表した論考『原爆と非暴力』の一節から、その要約です。〈原爆がもたらした最大の悲劇から正しく引き出される教訓は、暴力が対抗的な暴力によっては打破できないように、原爆も原爆の対抗によって滅ぼされることはないということだ。人類は非暴力によってのみ暴力から脱出せねばならない。憎悪は愛によってのみ克服される。対抗的な憎悪は、ただ憎悪を深めるのみである〉 ●どうか来年こそは、核のない平和な世の中に一歩でも近づく、良い年となりますように。

[2017年1月1日(日)]

○一夜明ければお正月。清々しい元日の東京新聞社説は『年のはじめに考える 不戦を誇る国であれ』と題して年末からの続きである。「新年早々ですが、平和について一緒に考えてください。人類はなぜ暴力を好み、戦争がやめられないのか。どうしたらやめる方向へと向かうのか。日本の平和主義を2つの観点から見てみましょう。1つは、だれもが思う先の大戦に対する痛切な反省です。振り返れば、日本は開国をもって徳川の平和から明治の富国強兵へと突入します。平和論より戦争論の方が強かった。「和を以て貴しと為す」の聖徳太子以来の仏教の平和論をおさえて、ヨーロッパの戦争論がやってきます。例えば「戦争は政治の延長である」という有名な言葉を記すプロイセンの将軍クラウゼヴィッツの「戦争論」。その1,2編はドイツ帰りの陸軍軍医森鷗外によって急ぎ翻訳され、続きは陸軍士官学校が訳します。海洋進出を説く米国の軍人で戦史家マハンの「海上権力史論」も軍人必読でした。欧米の戦争を学ぶ。いい悪いはともかくも追いつかねば、の一意専心。帝国主義、植民地主義。日清・日露の戦争。そういう戦争精神史をへて突入したのが満州事変に始まって太平洋戦争に至るいわゆる15年戦争です。最大の反省は人間が人間扱いされなかったことです。人間が非人間化されたといってもいいでしょう。そういう異常の中で敵側は人間以下であろうし、味方にもむやみな死を求める。クラウゼヴィッツのいう政治目的の戦争ではもはやなく、ただ進むしかない、戦争を自己目的化した戦いになっていたといってもいいでしょう。◆ただの戦争嫌いでなく その絶望の果てに戦後日本は不戦を尊び固守してきたのです。守ってきたのは元兵士と戦争体験者たちです。文字通り、命がけの訴えといってもいいでしょう。ただの厭戦、戦争嫌いというのでなく、国は過ちを犯すことがあるという実際的な反省でもあります。国民には冷静な目と分析がつねに必要なという未来への戒めです。日本の平和主義についての2つめの観点とは、戦後憲法との関係です。戦争勝者の連合国は敗者の日本、イタリア、西ドイツに非軍事化条項を含む憲法を求めた。戦後冷戦の中で日本はアメリカの平和、いわゆるパックス・アメリカーナに組み込まれ自衛隊をもちます。その一方で稀有な経済成長に恵まれ、その資力を主にアジアの発展途上国への援助に役立てます。ここで考えたいのは、平和主義とはただ戦争をしないだけでなく平和を築こうということです。前者を消極的平和、後者を積極的平和と呼んだりもします。例えば積極的平和を築こうと1960年代、平和学という学問分野が生まれ、ノルウェーにはオスロ国際平和研究所ができた。政治や法律、経済、国際関係、歴史、哲学、教育など科学を総動員して平和を築こうということです。実際にノルウェーは大国などではありませんが、イスラエルとパレスチナの間に平和をもたらそうというオスロ合意を成立させた。中東の国連平和維持活動に出ていて、両者の争いを終わらせるのは武力でなく対話しかないと考え至るのです。今は失敗かとまでいわれますが、その熱意と意志を世界は忘れていません。日本国憲法の求める平和主義とは、武力によらない平和の実現というものです。対象は戦争だけでなく、たとえば貧困や飢餓、自然災害の被害、インフラの未発達など多様なはずで、救援が暴力の原因を取り去るからです。NGO、非政府組織の活動が広がっている。ミリタリー、軍事から、シビリアン、民間への移行です。日常の支援が求めら

れます。ミリタリーの非軍事支援も重要になっている。だが残念ながら世界は不安定へと向かっているようです。◆武力によらない平和を 格差とテロとナショナリズム。それらが絡み合って国や民族が相互不信の度を高めつつある。しかし不信がつけられたものなら、解消することもできるはず。そういう時だからこそ、私たちは平和主義、世界に貢献する日本の平和主義をあらためて考えたいのです。ただの理想論を言っているではありません。武力によらない平和を求めずして、安定した平和秩序は築けない。武力でにらみあう平和は軍拡をもたらすのみです。理想を高く掲げずして人類の前進はありえないのです。」

○関連して、元日の東京新聞第1面には『9条精神で地球憲章を 東大名誉教授ら呼び掛け』と題する以下の記事も掲載されていた。「憲法9条が掲げる戦争放棄や戦力不保持の精神を盛り込んだ「地球憲章」を、各国の市民が力を合わせてつくろうという動きが、学識者や弁護士らを中心に進んでいる。今年に憲法施行70年。「9条は一国の平和だけでなく世界の平和を求めるもの。地球憲章を実現することは私たちの使命だ」と賛同を呼び掛けている。(記者署名)中心になっているのは、平和教育の研究者で東大名誉教授の堀尾輝久さん。堀尾さんは日本国憲法の歴史を調べる中で、制定に携わった幣原喜重郎首相が「世界は早晚、戦争の惨禍に目を覚まし、同じ旗をかざしてついてくる」と演説するなど、戦争放棄を世界に広めて平和を実現したいと願っていたことを知った。今なお紛争やテロが絶えない現実を変えるため、9条を基に地球憲章をつくる運動を思いつき、施行70年となる今年、本格的に動きだすことにした。趣旨に賛同した約10人で世話人会を結成。9条の内容や世界に広げる意義を説明した趣意書を、英語、ロシア語、フランス語、中国語など7カ国語に翻訳している。今月中にウェブサイトを立て趣意書を掲載し、呼び掛け人と賛同者を世界中から募る計画だ。当面は、賛同した各国の市民らが9条の精神を生かした地球憲章をそれぞれ作り、公表してもらうことが目標。国連憲章のように国際機関が公式に採択するものではなく、民間が独自に掲げる憲章を想定。将来的には「世界共通版」の地球憲章も作り、各国政府に働きかけて国連決議につなげることも視野に入れている。堀尾さんは「9条は世界政治を変える力を秘めている」と強調している。◆憲法9条 1 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。2 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。」



[2017年1月3日(火)]

○今朝の東京新聞社説『年のはじめに考える 自衛隊らしい「人助け」を』を、備忘録として以下に掲載させて頂きたい。「国を守る自衛隊。侵略戦争は一度もなく、武力行使する場面はありませんでした。隊員23万人の組織力、機動力が国際平和構築に活用されています。自衛隊は長年、ソ連を封じ込める西側の防波堤としての役割を担ってきました。冷戦後、米国から国際社会で役割を果たすよう求められ、国連平和維持活動(PKO)ではスコップやハンドルを手し、また国際緊急援助隊では丸腰で、海外活動に乗り出しました。昨年夏、海上自衛隊の輸送艦「しもきた」と陸海空自衛隊の210人の姿は南太平洋の国パラオにありました。米海軍が主催する人道支援活動「パシフィック・パートナーシップ(PP)」に参加していたのです。米軍が人道支援とは意外なようですが、アフガニスタン戦争、イラク戦争を経験した米国は「テロとの戦い」のあり方を見直しました。テロの背景にある貧困や格差の解消を目指し、2007年から陸海空、海兵隊の4軍がイスラム国家の多いアジアで医療、技術指導を行う「善行キャンペーン」に取り組んでいます。武力による問題解決に限界を感じ、軟着陸を図ろうというのです。PPは年に1回、海軍の病院船を東南アジアに派遣し、無償で住民を診察したり、学校などの施設を修理したりします。自衛隊は最初から参加、10年からは輸送力のある艦艇も派遣しています。10回目の昨年、自衛隊は6月から8月まで東ティモール、ベトナム、パラオ、インドネシアの4カ国で活動しました。このうちパラオは15年4月、天皇皇后両陛下が初めて訪問されたのを受け、日本が主導的に計画しました。◆米軍とともに人道支援 「しもきた」は戦時中、戦艦「武蔵」が停泊したのと同じマラカル湾にいかりを下ろし、18日間の活動が始まったのです。空路やってきた日本のNPO法人4団体の医療関係者19人と自衛隊医官、看護官が診察した住民は1,929人。新聞で告知したところ、早朝から順番待ちの長い列ができたそうです。眼科医のいないパラオでは目の病気が多くとみて、NPOの眼科診療車を持ち込んだことが功を奏し、白内障と診断された38人が「しもきた」艦内の手術室で手術を受けました。東日本大震災で全国から寄付され、配布後に余った眼鏡を視力に合わせて提供したのも喜ばれたそうです。現地入りした防衛省国際安全保障政策室の森野久美子さんは「眼科診療車を運べたのは輸送艦だからできたこと。寄付された柔道着

も運び、スポーツ交流を行いました。官民連携が実感できた」という一方で「自衛隊にできることは限られている」とも話します。PPに参加する根拠は自衛隊法の教育訓練。災害は発生していないので比較的物資を簡単に提供できる国際緊急援助隊法は適用できません。「住民への手術や投薬は教育訓練の一環として行うのです」と森野さん。必要十分な医薬品を提供しようにも法的根拠のない自衛隊にはできず、提供してくれそうな製薬会社はPPには不参加。厚生労働省を通じて呼びかけようにも省庁間の縦割り行政が邪魔をします。ベトナムでは日本の政府開発援助(ODA)で提供したエアコンが壊れていて、野戦病院のような暑さの中での診療になりました。同じODAで購入したエックス線撮影装置は画像を読む医師が現地にいません。日本の援助が生きていないのを目の当たりにすることになりました。安倍晋三内閣は集団的自衛権行使を一部容認した安全保障関連法の制定や同法に基づく「駆け付け警護」を付与した南スーダンPKOなど、武力を伴う活動には熱心ですが、非武装の活動にはさほどの関心を示しません。PKOで培った道路補修の技術をアジア各国の軍隊に指導する能力構築支援を知る政治家はおそらく極めて少ない。14年に訪日したモンゴル軍将校は「技術は自衛隊が指導してくれるが、必要な機材はロシア軍やドイツ軍からもらいます」と自衛隊による物資供与の限界を語りました。◆法改正に不可欠な決断 武力によらない国際貢献を本格化させるには、自衛隊法を改正するなどの政治決断が不可欠です。迷彩服を着ているのに「人助け、国づくり」に力を入れるのは奇妙かもしれません。国内で評価されたのは献身的な災害救援が認められたからこそです。「おかしな軍隊」といわれてもいいではありませんか。」 ●最後の『「おかしな軍隊」といわれてもいいではありませんか』に感銘を受けて全文を掲載させて頂いたのであるが、いっそのこと、自衛隊を日本国憲法に恥じない人道支援部隊として再定義し、迷彩服を廃止しては如何だろうか。果たして自衛隊員は人道支援だけでは不満足だろうか。

[2017年1月4日(水)]

○東京新聞社説は本日も『年のはじめに考える「非戦」という国家戦略』と題して、なおも“国家の基本問題”を追求しようとしている。以下にそのまま引用掲載させて頂く。「私たちにとって「平和主義」とは何でしょうか。単なる理想？ いえ、終戦から71年が過ぎ、日本の国家運営を支える重要な「戦略」となっています。安倍内閣は2013年12月17日「国家安全保障戦略」を閣議決定しました。今後10年程度を念頭に置いて、外交・安全保障の基本方針を示したものです。それまでは1957年に閣議決定された「国防の基本方針」が国の安全保障を考える指針になっていました。それに代わるものとして策定されたのです。米国など諸外国には外交・安全保障の基本方針を体系的に示すこうした戦略文書はすでにありますが、日本では初めてでした。「戦略」は「国家安全保障の基本理念」の中で「我が国は、戦後一貫して平和国家としての道を歩んできた。専守防衛に徹し、他国に脅威を与えるような軍事大国とはならず、非核三原則を守るとの基本方針を堅持してきた」と日本の安保政策を振り返ります。そして「こうした我が国の平和国家としての歩みは、国際社会において高い評価と尊敬を勝ち得てきており、これをより確固たるものにしなければならない」と平和国家としての歩みに高い評価を与え、堅持する決意を表明しています。この戦略の策定を主導した安倍晋三首相は「ただ平和、平和と唱えるだけでは平和は守れない」と繰り返します。憲法改正で自衛隊の「国軍化」も目指しています。その安倍内閣ですら、平和国家としての歩みが日本に極めて重要で、今後も堅持すべき理念であることは認めざるを得ません。この戦略は「日本の平和主義」の普遍性を明確に示しているのです。◆国際社会の評価と尊敬 専守防衛に徹し、軍事大国とはならないことを誓った日本の平和主義は、無謀な戦争に突入して国内外に多大な損害を与え、日本人だけで310万人の犠牲者を出した、先の大戦に対する痛切な反省に基づいています。国権の発動たる戦争と武力による威嚇、武力の行使を国際紛争解決の手段としては永久に放棄することを宣言した憲法9条は、海外で武力を行使しないという「非戦の誓い」でもありました。その後、米国と安全保障条約を結び、自衛のための必要最小限度の実力組織として自衛隊を創設しましたが、この誓いに基づく抑制的な防衛力整備と平和外交が戦後日本に平和と経済的繁栄をもたらし、国際社会の高い評価と尊敬を勝ち得たことは周知の通りです。平和と唱えるだけでは平和は守れませんが、平和と唱えなければ平和が守れないことも事実です。戦後日本にとって平和主義は、地域の情勢を安定させ、国民には安全、安心と経済的繁栄をもたらし、国際社会から信頼と尊敬を勝ち得るための国家戦略なのです。米国にとっての「自由、民主主義、市場経済」や、フランスにとっての「自由、平等、博愛」と同様「国のかたち」を示す「アイデンティティー」であり、国家に力をもたらす「ソフトパワー」といってもいいでしょう。気掛かりなのは安倍首相が「平和主義」の前に「積極的」との言葉を冠していることです。安倍内閣は積極的平和主義を掲げて、歴代内閣が禁じていた「集団的自衛権の行使」を一転、容認し、15年9月には安全保障関連法を成立させました。南スーダンに派遣している陸上自衛隊の国連平和維持活動(PKO)部隊には、昨年「駆け付け警護」任務が付与されました。戦闘に巻き込まれれば、海外での「武力の行使」につながりかねない危険な任務です。1990年

に起きた湾岸危機当時の外務次官で、その後、駐米大使を務めた栗山尚一さんは最後の著書「戦後日本外交」(岩波現代全書)で「われわれが将来にわたって堅持すべき9条の基本的趣旨とは何だろうか。筆者は、それは同条1項の『戦争放棄』であると考え」と記しています。◆戦争への反省に立って 栗山さんは集団的自衛権の行使を認め、PKOにも積極的に参加すべしとの立場でしたが、自衛権の濫用は厳に戒めています。それは9条1項が、先の戦争への深い反省に立ち「自衛権の行使に当たっては、自らに厳しい制約を課する覚悟を象徴している」(同著)からです。平和主義が日本の国家価値を高める戦略であっても、「積極的」という言葉を冠することで暴走、変質することはないのか。専守防衛に徹し、二度と軍事大国にならないという9条の原点を、私たちは常に確認する必要があります。」●表題にある『「非戦」という国家戦略』は、何にも増して説得力のある国家戦略であろうと思われる。『非戦』を貫くために平和主義を何が何でも(積極的に)貫徹すると云う意味での『積極的平和主義』であれば理解できるが、安倍首相が掲げる積極的平和主義はそのようには受け取れない。“世界の警察”よろしく国外の国連平和維持活動に参加することが積極的平和主義だと勘違いしているのではなかろうか。例えば南スーダンのPKO活動で懸念されているように、何かのきっかけで戦闘に巻き込まれ、武力行使することにでもなれば、これまで大切にしてきた日本国憲法第9条は一瞬のうちに崩れ去ってしまうであろう。まさかとは思いますが、安倍首相はそのような事態をも念頭に置いた上で、憲法改定を考えているのだろうか。もしそうだとすると、これほど危険なことはない。

[2017年1月5日(木)]

○東京新聞社説の“年のはじめに考える”シリーズは今朝も健在であった。『年のはじめに考える 平和こそ「希望の光」』を以下に転載させて頂く。「安倍晋三首相は年頭に「新しい国づくり」を宣言しましたが、戦争に翻弄されない、平穏で豊かな暮らしを未来に引き継ぐことこそ、私たちの責任です。2017年、日本政治の本格始動です。安倍晋三首相がきのう三重県の伊勢神宮を参拝した後、年頭の記者会見を行いました。首相発言で注目すべきは「安倍内閣は本年、国民の皆さまとともに、新しい国づくりを本格的に始動してまいります」と言及したことです。「新しい国づくり」が具体的に何を指すのか明らかではありませんが、憲法改正が念頭にあることは容易に想像がつかます。◆「新しい国づくり」宣言 今年1947年5月3日の日本国憲法施行から70年の節目に当たります。首相は会見でそのことに触れた上で、少子高齢化の進展や日本経済の停滞、厳しさを増す安全保障環境などを列挙して「70年前の先人たちに倣い、今を生きる私たちもまた、こうした課題に真正面から立ち向かわなければなりません」と述べました。「戦後のその先の時代を切り開く」とも、慎重に言葉を選んでいますが、首相が今は封印している「戦後レジームからの脱却」を、いつかは成し遂げたいとの意欲をにじませたようにも聞こえます。首相は昨年12月5日、第1次政権との通算在任日数が1,807日となり、中曽根康弘首相を超えて戦後歴代4位になりました。首相の自民党総裁としての任期は18年9月までですが、今年3月の党大会で任期が「連続3期9年」に延長される予定で、次の総裁選に勝てば、21年9月まで続投が可能となります。19年8月に戦後1位の佐藤栄作首相、同11月には明治・大正期の桂太郎首相をも超えて歴代1位となる計算です。◆長期政権へ課題を設定 首相が「新しい国づくり」を掲げた背景には長期政権をにらんで政治課題を設定し、政権への求心力を高める狙いもありそうです。歴代内閣が禁じてきた集団的自衛権の行使を一部容認した安倍政権ですが、憲法改正による自衛隊の「国軍化」は悲願です。憲法改正を筆頭とする「新しい国づくり」こそが安倍政権としての総仕上げなのでしょう。首相は1日付で発表した今年の年頭所感では、新憲法制定に携わった後の首相、芦田均氏の「希望の光」という言葉を引用して「私たちも直面する諸課題に真正面から立ち向かい、子や孫、未来を生きる世代に『希望の光』を与えなければなりません」と訴えました。新憲法に高らかと掲げられた戦争放棄は、国民主権や基本的人権の尊重と並んで、戦争で肉親を失い、自らも傷ついた当時の人々にとって、光り輝く「希望の光」だったことでしょう。それは今も変わりません。米国との安全保障条約で独立回復後も米軍の日本駐留を認め、自衛のための必要最小限の実力組織として自衛隊を保有するに至りましたが、抑制的な防衛力整備と平和外交が戦後日本に経済的繁栄と平和をもたらしたからです。先人たちが戦後、見事に復興を遂げた努力は称賛されるべきですが、そもそも「見渡す限りの焼け野原」が生じたのは、無謀な戦争に突入したことが原因です。平和こそが国づくりの基礎であり、今を生きる私たちを照らし、将来世代に引き継ぐべき「希望の光」です。それをないがしろにした「新しい国づくり」など許されません。気掛かりなのは「安倍一強」とされる政治状況です。政権の言動はすべて正しいと受け取る易きに流れ、異を唱えづらくなってはいないか。それは自民党内に、安倍氏に交代を迫る総裁候補がなかなか現れない、野党第1党の民進党が政権を再び託すに足る信頼をいまだに回復していないことと、無縁ではありません。自民党内や国会での議論が形骸化して、建設的な論戦が行われなければ、不利益をこうむるのは主権者たる国民です。自民党内の次期総裁を目指す人たちや民進党には奮起

を促したい。◆有権者も選挙に備えを 衆院議員の任期は昨年12月、4年の折り返し点をすぎました。首相は会見で「解散は全く考えていない」と否定しましたが、首相がいつ衆院解散・総選挙に踏み切ってもおかしくない状況です。国会での憲法改正論議の進捗状況次第ですが、仮に総選挙になれば憲法改正を含む「新しい国づくり」を進めるのか否かが争点になる可能性があります。私たち有権者にとっては重大な選挙です。そのときに備えてしっかり考えておかねばなりません。私たちの心構えも問われる1年になるのです。」

○上記の東京新聞社説に引用されている『安倍首相の年頭所感』を、首相官邸ホームページから以下に転載させて頂きたい。「あけましておめでとうございます。「わが国の たちなほり来し 年々に あげぼのすぎの 木はのびにけり」30年前の新春、昭和62年の歌会始における昭和天皇の御製です。戦後、見渡す限りの焼け野原の中から、我が国は見事に復興を遂げました。昭和天皇がその歩みに思いを馳せたこの年、日本は、そして世界は、既に大きな転換期に差し掛かっていました。出生数が戦後最低を記録します。経済はバブル景気に沸きましたが、それは長いデフレの序章となりました。世界では、米ソが中距離核戦力の全廃に合意し、冷戦が終わりを告げようとしていました。あれから四半世紀の時を経て、急速に進む少子高齢化、こびりついたデフレマインド、厳しさを増す安全保障環境。我が国が直面するこうした課題に、安倍内閣はこの4年間、全力を挙げて取り組んでまいりました。私たちが政権を奪還する前「日本はもはや成長できない」、「日本は黄昏を迎えている」といった、未来への不安を煽る悲観論すらありました。しかし、決して諦めてはならない。強い意志を持ち、努力を重ねれば、未来は必ずや変えることができる。安倍内閣は、さらに未来への挑戦を続けてまいります。本年は、日本国憲法施行70年の節目の年にあたります。「歴史未曾有の敗戦により、帝都の大半が焼け野原と化して、数万の寡婦と孤児の涙が乾く暇なき今日、如何にして『希望の光』を彼らに与えることができるか…」 現行憲法制定にあたり、芦田均元総理はこう訴えました。そして先人たちは、廢墟と窮乏の中から敢然と立ち上がり、世界第3位の経済大国、世界に誇る自由で民主的な国を、未来を生きる私たちのため、創り上げてくれました。今を生きる私たちもまた、直面する諸課題に真正面から立ち向かい、未来に不安を感じている私たちの子や孫、未来を生きる世代に「希望の光」を与えなければならない。未来への責任を果たさなければなりません。女性も男性も、お年寄りも若者も、障害や難病のある方も、一度失敗を経験した人も、誰もがその能力を発揮できる一億総活躍社会を創り上げ、日本経済の新たな成長軌道を描く。激変する国際情勢の荒波の中にあって、積極的平和主義の旗をさらに高く掲げ、日本を世界の真ん中で輝かせる。そして、子どもたちこそ我が国の未来そのもの。子どもたちの誰もが、家庭の事情に関わらず未来に希望を持ち、それぞれの夢に向かって頑張ることができる。そういう日本を創り上げてまいります。私たちの未来は、他人から与えられるものではありません。私たち日本人が自らの手で、自らの未来を切り拓いていく。その気概が今こそ求められています。2020年、さらにその先の未来を見据えながら、本年、安倍内閣は国民の皆様と共に新たな国づくりを本格的に始動します。この国の未来を拓く1年とする。そのことを、この節目の年の年頭にあたり、強く決意しております。最後に、本年が国民の皆様一人ひとりにとって実り多き、素晴らしい1年となりますよう、心よりお祈り申し上げます。平成29年1月1日 内閣総理大臣 安倍晋三」

[2017年1月8日(日)]

○今朝の東京新聞の「新聞を読んで」欄に『非戦の誓い新たに』と題する右のコラムが掲載されていたので、そのまま転載させて頂く。やみくもに前へ前へと突き進む安倍政権に対して、多くの人々が危機感を感じながら内閣支持率が低下しないのは何故なのか。三浦まり氏は「経済に明るい見通しが持てない中間層の不安が、安倍政権への失望に向かわずに、逆に安倍政権へのしがみつきのもとになっている」と分析しているが、本当にそんなものだろうか。

年末から年始に、東京新聞は社説で「日本の平和主義」を連日訴えた。「非戦の誓い」こそが日本を日本たらしめているのだと、改めて認識させてくれる力強い文章だった。懸念される安全保障政策の転換を今年も注意深く報道してくれる期待が持てる。振り返れば昨年は、英国の欧州連合（EU）離脱の国民投票と米国大統領選で事前予想が裏切られた。メディアは社会の片隅でくすぶる不満を見逃したことになる。今年はオランダ、フランス、ドイツ、韓国、そして恐らく日本でも選挙がある。果たしてハブリングは続くのだろうか。新年なので、想定外の展開を少し想像してみよう。日本ではさしずめ、自公大敗、安倍政権退陣だろうか。内閣支持率の高さを考えれば、政権交代はありえないように思えるからだ。

英米での選挙結果や、欧州で懸念される右傾化の背景には既成政治への拒否反応があったとされる。投票するかもしれないという中間層の恐怖心が排外主義や憎悪煽動を操る政治家への支持を生み出すというのだ。

中間層の恐怖心といえは、日本での事態はより深刻だ。先進国で最も成長率が低く、非正規雇用は四割近くに達し、経済に明るい見通しがない。普通に考えれば、こうした状況は政権への失望につながり、内閣支持率も下がりそうだが、そうはなっていない。中間層の不安が安倍政権

へのしがみつきのもとになっている。つまり日本ではすでに欧米での「想定外」が先取りされているのだ。

日本での新たな想定外は、むしろ野党が中間層の不満を受け止めること成立する。アベノミクスに代わる経済政策が見当たらないために、奇妙な安定感ももたらしているが、いつか野党の政策が「希望」を感じさせるようになれば事態は急変するだろう。

ではその希望はどこから来るのだろうか。分断と排斥の上に成り立つ見せかけの安心感ではなく、社会全体の連帯感に支えられた安心感ではないだろうか。

東京新聞の丁寧な報道問題を可視化させることに成功した。しかし、中間層からの連帯意識の醸成はこれから課題かもしれない。

「自分はまだそこまで貧乏ではない」と、自他ともに我慢を強要することがあるからだと。

元日の井手英策、堀末果尚氏の対談でも、自分を「中の下」と思いたい人たちの下層たぎりの危険性が指摘された。

平和主義を守り抜くためには、感情的な政治家に行け入れられないよう、貧困ハッシンクを生み出さない報道が求められるだろう。そうした姿勢が「非戦の誓い」を確かなものにしてくれるのだ。

（上智大学法学部教授）
2017.1.8

※この批評は最終版を基にしています。

[2017年1月13日(金)]

○先日、非常勤の講義のため神奈川大学へ行ったら、本館の玄関に入った正面に「箱根駅伝シード権獲得！ 応援ありがとうございました！」の張り紙と共に、1月10日付け『神大スポーツ(右の写真はその一部)』が掲示してあった。正月の2日、3日といつも釘づけになるが、今年の箱根駅伝が例年以上に面白かった理由の一つは、神奈川大学の健闘にあったのではなかろうか。第1区が先頭集団で頑張り、第2区ではトップに躍り出て区間賞を獲得、後続の選手たちも全員が良く持ちこたえた。第1区から最終10区までの順位は 5-1-3-7-6-5-4-4-4-5 であったが、このように数字を並べてみると復路の健闘が素晴らしく、12年ぶりのシード権奪還の立役者は全員のチームワークによるものと思いたい。区間賞の鈴木健吾キャプテンもきっとそう言うに違いない。



○今週は『オバマ氏とトランプ氏』を巡って、まさに好対照の事件があったので、これに注目しておきたい。1つはオバマ米大統領が、2期8年の任期を締めくくる最後の国民向け演説を、10日(現地時間)に地元の中西部シカゴで行い「民主主義の維持には、相違を超えて結束することが重要だ」と訴えたことである。このオバマ演説を12日の東京新聞社説では『オバマ大統領の8年 希望の種は残した』と題して、次のように伝えている。「**「変革(チェンジ)」の期待を背負って登場したオバマ米大統領。高い理想を追い求めた8年間だった。希望の種を残してオバマ時代が幕を閉じる。オバマ政権は重い課題を背負わされての船出だった。ブッシュ前政権が始めたアフガニスタン、イラクの2つの戦争の後始末と、1930年代の大恐慌以来の金融危機からの経済再生である。単独行動主義で国際問題に過剰介入した揚げ句、国力を消耗させたブッシュ外交を否定することからオバマ外交は始まった。◆国際協調と対話路線「握り締めた拳を開けば、われわれは手を差し伸べる」**と2009年1月の就任演説で訴えたように、外交路線は「国際協調と対話」が基調だった。それはイラン核合意をもたらし、54年ぶりのキューバとの国交回復として結実した。平和への希求もオバマ外交の特徴だ。欧州が主導したリビア空爆の側面支援や、過激派組織「イスラム国」(IS)掃討は別にして、新たな対外戦争を進んで始めなかったことは、評価されていい。ブッシュ(父)政権の湾岸戦争、クリントン政権のユーゴ空爆、ブッシュ(息子)政権の二つの戦争と、最近の歴代政権が力の行使をためらわなかったのとは異なる。アフガン、イラク両戦争に疲弊し、米国民に厭戦気分が強かったことが大きい。オバマ氏自身も武力行使に慎重姿勢を貫いた。「核なき世界」を掲げたのも平和追求路線の一環だ。それは今年の広島訪問につながり、安倍晋三首相の真珠湾訪問への誘い水にもなった。ただし、オバマ氏は「核なき世界」を打ち上げたプラハ演説の中で「私が生きている間には、ゴールにはたどり着けないだろう」とも語った。国際協調と対話路線の裏にも、米国の力の限界を認める冷めた目があった。オバマ氏は「米国は世界の警察官ではない」と戦後の国際秩序を担った役割から撤退することを公言した。だが、中東の混迷を見るように、米国の後退は国際秩序を動揺させる。「米国第一主義」のトランプ次期政権はこの流れを加速させる構えでいる。オバマ氏の非戦の姿勢も時にマイナスの結果をもたらした。化学兵器を使用したシリアのアサド政権に「一線を越えた」と警告しながら、空爆を思いとどまったことは、自身の威信を低下させ、保守派から「弱腰だ」と批判された。◆埋まらぬ社会の分断 ロシアのクリミア併合や中国による南シナ海の軍事拠点化を許したのは、足元を見られた結果だという指摘もある。公約だったアフガン、イラクの両戦争の終結は果たせなかった。そればかりか、イラク駐留米軍の撤退を急ぎ過ぎ、ISの台頭を招いたという批判は強い。内政では、金融危機の再発を防ぐため金融規制改革を手掛けたのに続き、国民皆保険を図る医療保険制度改革(オバマケア)を実現させた。財政赤字の垂れ流しと批判も多いオバマケアだが、2,000万人が医療保険に新規加入したといわれ、内政上の最大の功績だ。こうした実績を上げたのは、与党の民主党が上下両院で過半数を握っていたことが大きい。10年の中間選挙で敗北すると、共和党との対立は激化し、重要政策は停滞。政治の機能不全が進行した。オバマ氏は一年前に行った最後の一般教書演説で「党派間の敵意や不信感が改善するどころか悪化したことは、在任中の数少ない心残りの一つだ」と率直に認めた。政権後期には、警官による黒人銃撃事件への抗議運動が高まった。「一つの米国」を公約に社会の分断修復を目指したオバマ氏だが、不本意なことに黒人大統領の誕生によって、米社会の奥底に封印されていた差別意識が触発された感がある。◆Yes We Can 米国が重んじる価値観をないがしろにするトランプ氏が念頭にあったのだろう。オバマ氏は10日のお別れ演説で「米



大統領として最後のオバマ演説(LAP=共同による写真)

国が若さや、活力、多様性、寛容さ、それに危機対処の無限の能力を持っている限り、未来はわれわれのものだ」と訴えた。最後は「大統領として最後のお願いは、あなた自身に変革の力があると信じることだ」と呼び掛け、選挙スローガンだった「Yes We Can (われわれはできる)」で締めくくった。現実の壁にはね返されながらも、少しでも前に進もうとしたオバマ氏。米国はその精神を失わないでほしい。」 ○これに対してその直後の11日(現地時間)にニューヨークで行われたトランプ氏の記者会見は、波乱に満ちたものであった。東京新聞は『トランプ氏、メディアと対立 意に沿わぬ記者の質問拒否』との見出し記事において次のように報じている。「【ニューヨーク＝後藤孝好】トランプ次期米大統領は11日(日本時間12日未明)に記者会見を開き、生産拠点を海外に移転させた企業の製品に高関税を課し、日本などとの貿易不均衡を是正するなど自国の利益を最優先する「米国第一主義」の政策を推進することを強調した。会見冒頭から、自らに不利な情報を伝えた米メディアを激しく攻撃し、20日の就任前に対決姿勢を鮮明にした。トランプ氏は「(米国)企業がメキシコに生産拠点を移転させるために従業員を解雇するようなことは許さない」と企業側を強くけん制。日本などとの貿易赤字削減のため、貿易協定を見直す方針も示した。ロシアがトランプ氏の名誉を傷つける個人情報を入手した可能性を指摘した米CNNテレビの記者には「偽ニュースだ。君の質問は受けない」と批判した。メキシコとの国境の壁建設については「すぐに始める。費用は後でメキシコに払わせる」と主張。医療保険制度改革(オバマケア)は撤廃と同時に別の制度に置き換えると説明した。会見が開かれたのは昨年11月に大統領選に勝利してから初めて。次期大統領が長期間、会見に応じない異例の事態が続いていた。◇【ニューヨーク＝北島忠輔】トランプ次期米大統領は11日、今後の施策などを国民に説明する場であるはずの記者会見で、自らの意に沿わない報道をした記者をあからさまに攻撃し、メディアとの対立姿勢を際立たせた。「偽のニュースで、恥ずべき報道だ」。トランプ氏は、自身の名誉を傷つける私的情報をロシア当局が握っていると報じたCNNテレビとニュースサイト・バズフィードを繰り返し批判。「質問させてほしい」と求めるCNN記者との間で応酬が続いた。トランプ氏「(質問の指名は)君じゃない。君の会社は不快だ」記者「あなたは私たちを批判している」トランプ氏「静かに」記者「次期大統領…」トランプ氏「質問しようとしている人がいる。失礼なことはするな。君を指しているんじゃない」批判的なメディアを拒む一方、報道を控えたメディアに謝意を示したトランプ氏。その発言からは敵対的なメディアを切り捨てようとする姿勢がうかがえる。会見冒頭に登壇したスパイサー次期大統領報道官は「次期大統領に敵対する左翼ブログが、偽情報を就任直前に掲載するのは言語道断だ」と非難。ペンス次期副大統領も「国民はうんざりしている」と語った。トランプ次期政権は、一方的な情報発信となる投稿サイト・ツイッターを「効果的」として就任後も活用する方針だ。トランプ氏のツイッターのフォロワーは1,900万人を超える。これまでも「核戦略を強化しなければならない」と表明したり、メキシコに工場新設を計画するトヨタ自動車を批判したりしてきた。昨年7月以来となった会見後には「素晴らしい記者会見だった。何社か『偽ニュース』メディアもいたが、皆さんは何が起きているか分かったはずだ」と勝ち誇ったように書き込んだ。トランプ氏に対し、米国の新聞やテレビは警戒を強める。緊張を抱えたまま20日の大統領就任式を迎えることになりそうだ。」



記者会見のトランプ氏 [AP=共同による写真]

[2017年1月14日(土)]

○今朝の東京新聞社説は『共謀罪 内心の自由を脅かす』と題する以下の論説であった。「話し合っただけで罪に問われる。それが共謀罪の本質だ。準備行為で取り締まりができるテロ等組織犯罪準備罪の法案が通常国会に提出される予定だ。内心の自由を脅かさないか心配になる。「行為を取り締まるのではなく、思想を取り締まるものだ」。戦前の帝国議会である議員が治安維持法についてこんな追及をしたことがある。明治時代に刑法ができたときから、行為を取り締まるのが原則で、例外的に共謀や教唆、未遂なども取り締まることができた。治安維持法はこの原則と例外を逆転させて、もっぱら思想を取り締まった。共謀罪も原則と例外の逆転の点では似ている。犯罪の準備段階で取り締まる罪は実に676にもものぼる。詐欺や窃盗でも対象になる。道交法違反なども含まれる。では、それらの犯罪の「準備」とは具体的にどういう行為なのだろうか。676の罪でその定義をするのは、ほとんど困難であろう。むしろ、共謀罪を使って、捜査機関が無謀な捜査をし始めることはないのか。そもそも共謀罪は国際的なマフィアの人身売買や麻薬犯罪、マネーロンダリング(資金洗浄)などをターゲットに国連が採択した。それら重大犯罪には既に日本の法律でも対処することができる。政府は新設を求めるが、もう国内法は整っているのだ。日弁連によれば、国連はいちいちそれらをチ

エックすることはないという。つまり共謀罪を新設しなくても条約締結は可能なのだ。政府はむしろ2020年の東京五輪を念頭にテロ対策強化の看板を掲げている。だが、この論法もおかしい。例えばテロリストが爆弾を用いる場合は、企んだ段階で処罰できる爆発物使用共謀罪が既に存在する。テロは重大犯罪なので、法整備も整っているわけだ。政府は「テロ」と名前を付ければ、理解が得やすいと安易に考えているのではなかろうか。合意という「心の中」を処罰する共謀罪の本質は極めて危険だ。600以上もの犯罪の「準備」という容疑をかけるだけで、捜査機関は動きだせる。「デモはテロ」と発言した大物議員がいたが、その発想ならば、容疑をかければ、反政府活動や反原発活動のメンバーのパソコンなどを押収することもありえよう。共謀罪は人権侵害や市民監視を強めるし、思想を抑圧しかねない性質を秘めているのだ。」 ●たまたま今朝の東京新聞“時事川柳”には『永田町「悪い子いねが」となまはげが』が絶妙のタイミングで、選ばれた10句のトップに挿絵付きで掲載されていた。本当に永田町には悪知恵のはたらく“悪い子”が沢山いそうで、油断も隙もあったものではない。



2017年1月14日 文責：瀬尾和大